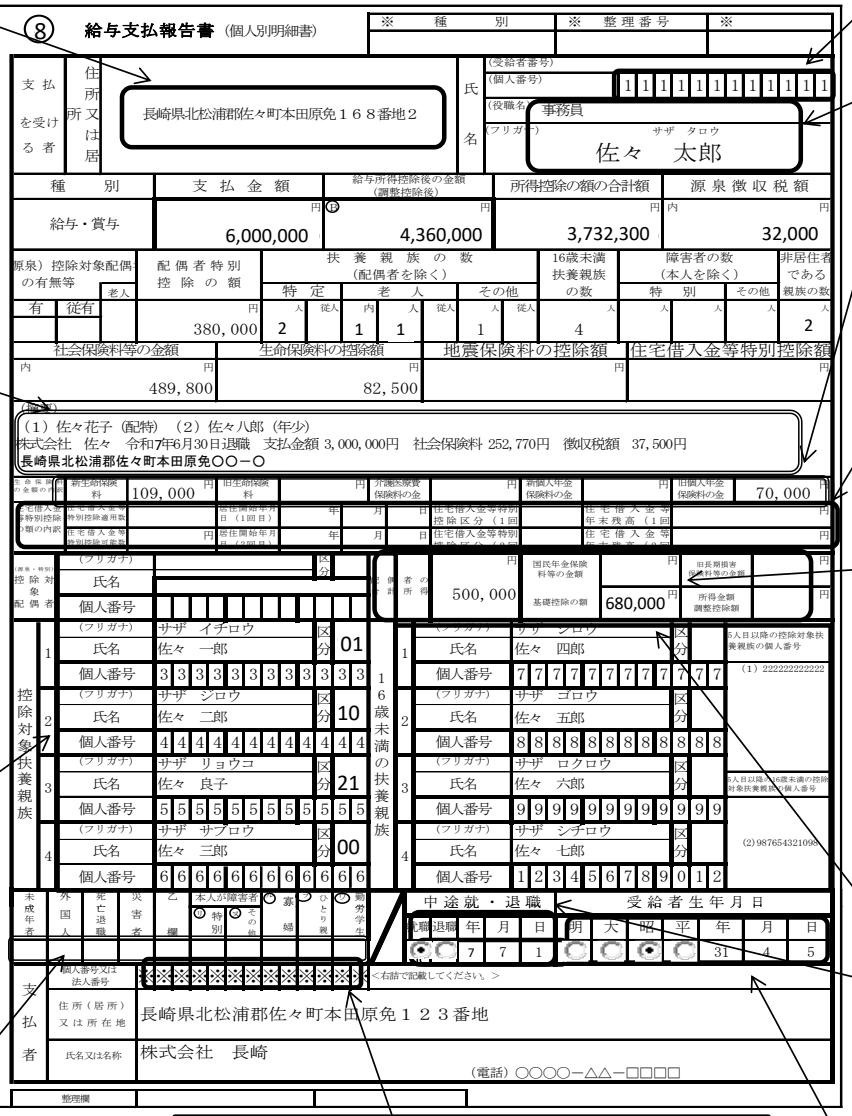
給与支払報告書（個人別明細書）の記載上の注意　※個人番号（マイナンバー）の記載が必要になります。

①住所欄
給与受給者の令和8年1月1日（中途退職者は退職時）現在の住所を、本人に確認のうえ、番地・方書まで詳細に記載してください。

④摘要欄
（1）5人目以降の控除対象扶養親族（または16歳未満の扶養親族）の氏名。
※16歳未満の扶養親族は氏名の後に**（年少）**と記載してください。
（2）配偶者特別控除の対象となる配偶者の氏名
※氏名の後に**（配特）**と記載してください。
※上記の（1）（2）に該当がある場合は、氏名の前に括弧書きの数字を付し、下欄右側の5人目以降の扶養親族の個人番号欄と対応させてください。
（3）前職分の記入
前職（他社）分の給与等を合算して年末調整を行っている場合は、二重合算を防ぐため、必ずその支払者名、所在地、合算した給与支払額、社会保険料額、源泉徴収税額を記載してください。
※前職情報の記載がない場合は、他者支払分を含んでいないものとして取り扱います。
（4）乙欄該当者の方で特別徴収可能な方は「特別徴収」と記載してください。
（5）普通徴収申請書の理由により特別徴収できない場合は、理由の略号（A～G）を記載してください。

⑦控除対象配偶者・扶養親族記入欄
（1）配偶者控除の対象となる配偶者、控除対象扶養親族、16歳未満の扶養親族の氏名、フリガナ、マイナンバーを記載してください。
（2）5人以上の控除対象扶養親族（または16歳未満の扶養親族）がいる場合は、右端の5人目以降の扶養親族欄にマイナンバーを記載し、摘要欄記載内容と対応させてください。
（3）区分欄には、別紙添付の表を参考に、該当の区分番号を記載してください。

⑩本人該当事項
給与受給者本人が該当する事項があれば○印を記載してください。



②個人番号欄
給与受給者のマイナンバーを記載してください。

③氏名欄
役職名・職務の名称とともに正確に記載し、フリガナは必ず付けてください。

⑤生命保険料の金額の内訳
平成23年12月31日以前契約分は「旧生命保険料の金額」「旧個人年金保険料の金額」欄へ、平成24年1月1日以降契約分は「新生命保険料の金額」「新個人年金保険料の金額」及び「介護医療保険料の金額」欄へ**各支払額**を記載してください。

⑥住宅借入金等特別控除の額の内訳
住宅借入金等特別控除の適用がある場合は、居住開始年月日・住宅借入金等特別控除可能額などの必要事項を記載してください。

⑧配偶者の合計所得ほか
（1）配偶者の合計所得
配偶者特別控除（配特）の適用を受けた場合、配偶者の前年中の合計所得金額を記載してください。
（2）国民年金保険料等の金額
社会保険料控除のうち、国民年金保険料等の金額がある場合にその金額を記載してください。
（3）旧長期損害保険料の金額
地震保険料控除のうち、旧長期損害保険料の支払がある場合にその金額を記載してください。
（4）所得金額調整控除額
所得金額調整控除の適用がある場合にその金額を記載してください。

⑨基礎控除
基礎控除の金額を**必ず記載してください。**

⑪中途就・退職欄
令和7年中に中途就職又は退職の場合はいずれかの欄に〇印とその年月日を記載してください。
※記載がないと退職者でも在職扱いとなり特別徴収になる場合があります。
※同一年に就退職した場合は退職日だけを記載してください。

⑫生年月日
本人確認に必要な事項です。必ず記載してください。

⑬個人番号又は法人番号欄
給与支払者のマイナンバーまたは法人番号を記載してください。

※上記のほか記載要領については国税庁「令和7年分給与所得の源泉徴収票等の法定調書の作成と提出の手引き」をご参照ください。